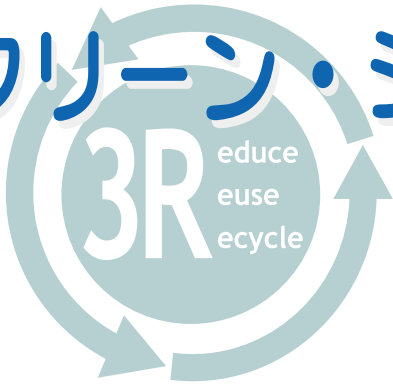




# クリーン・ジャパン・ニュースレター



2008年10月発行

No.23

CJC 財団法人 クリーン・ジャパン・センター

「資源循環技術・システム表彰」表彰式



平成20年度  
リデュース・リユース・リサイクル  
推進功労者等表彰

## CONTENTS

CJCトピックス	2
3R推進月間(10月)におけるCJCの取り組み(報告)	2
- 平成20年度「資源循環技術・システム表彰」表彰式を実施しました	2
- 平成20年度「3R先進事例発表会」を開催しました	3
- 平成20年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰を挙行了しました(3R推進協議会)	3
- 2008年度全国環境セミナーに出展しました	3
- エコプロダクツ2008に出展します(12月開催)	3
平成19年度調査研究報告(1)	4
「民間施設を活用したごみ焼却灰のリサイクルに関する調査研究」	4
「日本のマテリアルバランス2005」(最新版)	4
- 資源需給ひっ迫・価格高騰の時代の基本情報	
行政・政策動向	5
3R実施状況	7
お知らせ	8

### 「こでん」の回収

「こでん」とは携帯電話やその充電器、DVD・CDプレーヤー、パソコンのハードディスク、デジタルカメラ、ゲーム機など、貴重な希少金属(レアメタル)を含む「小型廃家電」のことです。秋田県全域、北九州市などで回収実験がスタートしています。(3Rの実施状況)



つかわねえ携帯電話やゲーム機しまっている  
こはいねがー

男鹿半島  
なまはげ

男鹿のなまはげさんも使わなくなった携帯電話を回収ボックスに入れていきます

3R推進月間(10月)におけるCJCの取り組み(報告)

平成20年度「資源循環技術・システム表彰」の表彰式を実施しました

10月9日、科学技術館サイエンスホールにおいて経済産業省産業技術環境局 鈴木正徳局長及び前田正史審査委員長(東京大学生産技術研究所所長・教授)のご列席のもと「資源循環技術・システム表彰」表彰式を行いました。

この表彰制度は、当センターが経済産業省のご後援を得て実施しているもので、廃棄物の発生抑制、使用済み物品の再使用、再生資源の有効利用に資する優れた事業や取り組みを広く募集し表彰することにより、その奨励・普及を図ることを目的としています。

今年度は18件の応募があり、厳正な審査の結果、経済産業大臣賞の受賞はありませんでしたが、同省産業技術環境局長賞3件、当センター会長賞6件及び奨励賞3件の12件について表彰いたしました。

局長賞3件についてその概要を紹介いたします。

まず、シャープ株式会社様が受賞された「廃家電回収プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術の開発」は、廃家電製品から回収したプラスチック部材について、寿命改善技術、物性改善技術、品質管理技術などの技術開発を行い、パーজন材料と同等の物性・寿命・品質を確保したリサイクル材料を生産し、従来の日用雑貨品などへのカスケード再利用ではない、受賞者が製造する同種家電製品へのマテリアルリサイクルを実現したものです。

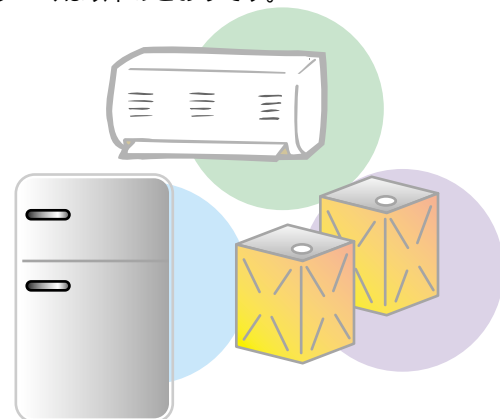
次に、住友金属工業株式会社 鹿島製鉄所様及び鹿島選鉱株式会社様が受賞された「ロータリーキルン型RC資源循環炉を用いたパーフェクトリサイクルシステムの確立」は、高炉原料として再利用される製鉄所内で発生する鉄分含有ダストについて、高炉操業の

阻害要因となる揮発性亜鉛等の除去に際し、安定操業が難しいことや経済性から他社が撤退したロータリーキルン型RC資源循環炉に炉安定操業対策などの独自の技術開発や改善を実施して長年にわたり資源回収を継続しているものです。

次に、パナソニックエコテクノロジーセンター株式会社様が受賞された「使用済冷蔵庫シュレッダーダストの再生・資源化システムの開発」は、廃家電製品からの資源回収に際し、廃棄処分していた混雑樹脂を多く含むシュレッダーダストについて、既存技術・既存設備の最適組合せで回収率向上を図る分別・選別方式改善や、多様な樹脂も回収できる乾式回収システム採用などの技術開発と擬木材用混合樹脂としての用途開拓などを行い、シュレッダーダストからの再資源化率の大幅向上を実現しているものです。

いずれの内容も循環型社会の構築に大きく貢献する取り組みと評価できます。

各受賞者及び受賞テーマは以下のとおりです。



平成20年度「資源循環技術・システム表彰」表彰一覧

	受賞者	受賞テーマ
局長賞 産業技術環境局	シャープ株式会社	廃家電回収プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術の開発
	住友金属工業株式会社 鹿島製鉄所 鹿島選鉱株式会社	ロータリーキルン型RC資源循環炉を用いたパーフェクトリサイクルシステムの確立
	パナソニックエコテクノロジーセンター株式会社	使用済冷蔵庫シュレッダーダストの再生・資源化システムの開発
会長賞 財団法人 クリーン・ジャパン・センター	エパークリーン株式会社	自動車等に用いるロングライフクーラントのリサイクルシステムの開発
	京王電鉄株式会社 事業推進部	京王の食品リサイクルパッケージシステム
	株式会社 神戸製鋼所 長府製造所	非鉄金属加工工場における金属資源の最大活用
	株式会社 山形メイコー	プリント基板製造工程で発生する排水汚泥、廃酸・廃アルカリ液の削減と資源回収
	コスモ石油株式会社	製油所余剰汚泥への新規削減技術の適用による発生量削減
	環境開発工業株式会社	廃オイルフィルター処理装置の開発
奨励賞	ソニー株式会社 テレビ事業本部	難燃性ポリスチレン材料の自社循環の実現
	ダイワスチール株式会社 NTN株式会社	鉄鋼ダストの固化処理装置の開発とリサイクルシステムの構築
	横浜ゴム株式会社 ハマタイト事業部	2成分形シーリング材用産廃対策容器e-canの開発・普及とリサイクルシステムの構築

平成20年度「3R先進事例発表会」を開催しました



10月9日、科学技術館サイエンスホールにおいて「3R先進事例発表会」を開催しました。第1部は資源循環技術・システム表彰受賞者の中からリサイクル事例として次の9件について受賞者から発表戴きました。

「自動車等に用いるロングライフクーラントのリサイクルシステムの開発」エパークリーン(株)、「京王の食品リサイクルパッケージシステム」京王電鉄(株)、「製油所余剰汚泥の新規削減技術の適用による発生量削減」コスモ石油(株)、「プリント基板製造工程で

発生する排水汚泥、廃酸、廃アルカリ液の削減と資源回収」(株)山形メイコー、「非鉄金属加工工場における金属資源の最大活用」(株)神戸製鋼所 長府製造所、「廃オイルフィルター処理装置の開発」環境開発工業(株)、「使用済冷蔵庫シュレッダーダストの再生・資源化システムの開発」パナソニックエコテクノロジーセンター(株)、「廃家電回収プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術の開発」シャープ(株)、「ロータリーキルン型RC資源循環炉を用いたパーフェクトリサイクルシステムの確立」鹿島選鉱(株)

第2部は特別講演として経済産業省リサイクル推進課の横山課長による「3R政策の最新動向」、東北大学多元物質科学研究所 中村教授による「レアメタルリサイクルの現状と課題」の各テーマについてご講演戴きました。

3Rの最新の情報を発信できたのではと思います。

平成20年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰を挙行しました

(3R推進協議会)

リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進協議会(会長: 慶應義塾大学経済学部教授 細田衛士氏、事務局: 財団法人クリーン・ジャパン・センター、財団法人日本環境協会)では、3Rの推進に率先して取り組み、顕著な実績を挙げた個人・グループ・学校・事業所等を表彰する「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を実施しています。

今年度も全国から多数の推薦があり、応募案件について審査委員会(委員長: 東京大学大学院工学系研究科教授 木村文彦氏、他14名)で厳正な審査を行った結果、下記の各大臣賞18件の他、協議会

会長賞89件、計107件の受賞が決定し、10月21日(火)、東京・霞ヶ関の東海大学校友会館で表彰式が挙行されました。

平成20年度3R推進功労者等表彰 大臣賞受賞者	内閣総理大臣賞	サントリー株式会社 京都ビール工場
	財務大臣賞	キリンビール株式会社 神戸工場
		新日本流通株式会社
	文部科学大臣賞	岐阜県立恵那農業高等学校
		箕輪町立箕輪中部小学校
		印西市立印西中学校
	厚生労働大臣賞	エーザイ株式会社 川島工場
		大日本住友製薬株式会社 茨木工場
	農林水産大臣賞	特定非営利活動法人 地域循環ネットワーク
	経済産業大臣賞	株式会社ローソン
	国土交通大臣賞	・島根原子力発電所大型ブロック製作工事 大成・間・中国高圧・鴻池・竹中・不動テトラ共同企業体
		・中国電力株式会社 電源事業本部 島根原子力本部 島根原子力建設所
		・株式会社エネルギー・エコ・マテリア
		大成・鹿島・五洋・東亜・鹿島道路・大成ロテック 異工種建設工事共同企業体
		大成建設株式会社 東京支店 中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事作業所
		鹿島建設株式会社 関西支店 マルイト難波ビル工事事務所
	環境大臣賞	小木曾建設株式会社
		株式会社阿部総業
	・秋田県建設交通部建設管理課技術管理室	
	・秋田県リサイクルコンクリート製品研究会	
	静岡県企業局 東部事務所	

2008年度全国環境セミナーに出展しました

10月18日(土)~19日(日)の2日間、早稲田大学大久保キャンパスで開催された「2008年度全国環境セミナー」(主催: 2008年度全国環境セミナー実行委員会、共催: 早稲田大学・早稲田大学生協同組合・全国大学生協同組合連合会)に出展しました。

このセミナーは、大学キャンパスを基点に環境活動に取り組む個人・団体・教職員・学生・生協職員・大学・NPO等が交流し学びあい、新たな活動の発見とステップアップを図ることを目的に開催されたものです。

会期中、当センターは、日本における資源の海外依存状況とマテリアルフローから見たリサイクルの必要性、並びに容器包装や

携帯電話等身近な品物のリサイクルについてブース展示を行いました。



エコプロダクツ2008に出展します(12月開催)

当センターでは、本年12月に開催される、環境に配慮した製品や活動の総合展示会「エコプロダクツ2008」(主催: (社)産業環境管理協会、日本経済新聞社)に出展します。入場料は無料です。多数のご来場をお待ちしております。会期・会場は右記の通りです。

会期: 平成20年12月11日(木)~13日(日)  
10:00~18:00(13日は10:00~17:00)  
会場: 東京ビッグサイト東展示場1~6ホール  
(クリーン・ジャパン・センターブースは、東5ホール5005)  
詳細は<http://www.eco-pro.com/>

# 平成19年度調査研究報告(1)

## 「民間施設を活用したごみ焼却灰のリサイクルに関する調査研究」

(競輪補助事業)

ごみ(一般廃棄物)の最終処分量は、最近、著しく減少しているが、最終処分量の内訳を詳細に見ると、最終処分量の過半を占める焼却残さ量(ごみ焼却灰量)は、平成12年度の568万トンに対し平成17年度は455万トンと、約20%の減少にとどまっています(図1)。

そこで、本調査研究では、全国の主要な自治体の中から特定の自治体を選定し、その自治体においてごみ焼却灰がどの程度発生し、どのように処分もしくは再資源化・有効利用されているのか、また、ごみ焼却灰の再資源化・有効利用に関して大きなポテンシャルを有

すると考えられる民間施設(図2)においてごみ焼却灰がどのように受け入れられ再資源化・有効利用されているのかを把握し(表1)、その上で民間施設のさらなる活用に向けての条件、シナリオ等を整理しました(図3)。

こうした民間施設活用の取り組みは、民間施設の事業の活性化のみならず、市町村にとっても設備投資額や処理費用を減少させたり資源化率を引き上げたりする効果を生み出せると考えられます。

図1 ごみの最終処分量の推移

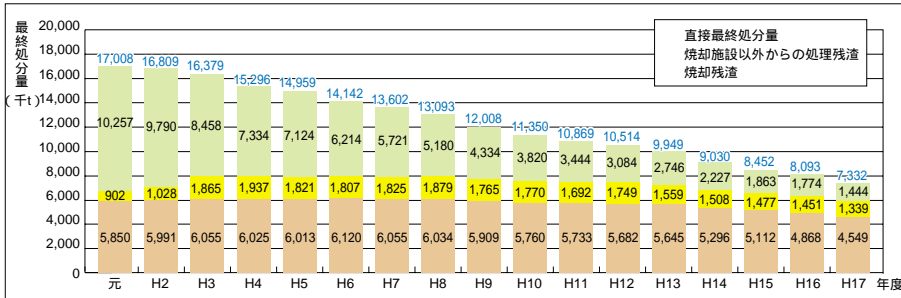


図2 民間の焼却灰有効利用施設の全国所在状況

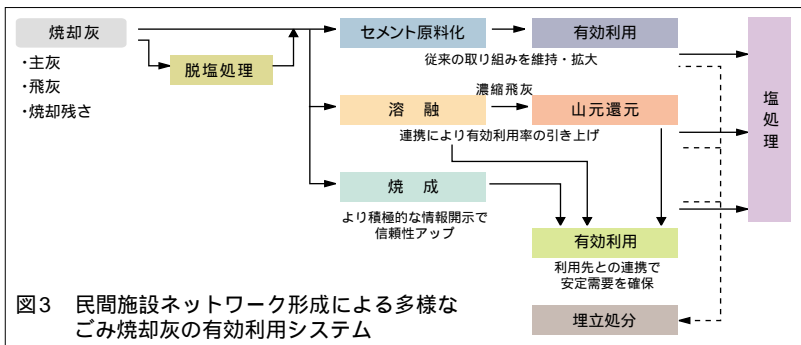
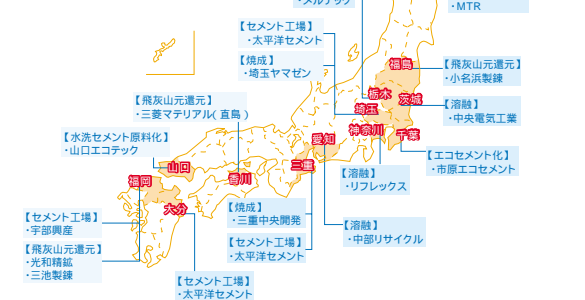


表1 焼却灰等の処分・有効利用状況例(埼玉県A市(平成18年度実績))

種類	施設名	状況	割合
主灰	(公)埼玉県 市最終処分場	埋立処分	27%
	(公)埼玉県 埼玉県環境整備センター	埋立処分	9%
	(民)秋田県 グリーンフィル小坂	埋立処分	5%
	(民)埼玉県 太平洋セメント	有効利用	19%
飛灰	(公)埼玉県 市最終処分場	埋立処分	14%
	(民)秋田県 グリーンフィル小坂	埋立処分	16%
	(民)青森県 ウィズウェストジャパン	埋立処分	3%
	(民)埼玉県 太平洋セメント	有効利用	3%
溶融スラグ	(公)埼玉県 市最終処分場	埋立処分	8%

(公)は公共施設、(民)は民間施設 比率は「主灰+飛灰+溶融スラグ」を100%とする。

## 「日本のマテリアルバランス2005」(最新版)

(競輪補助事業)

### - 資源需給ひっ迫・価格高騰の時代の基本情報 -

我が国は、資源と環境の制約を克服し、持続可能な社会を形成するために法制度を整備し、様々な施策を講じてきました。しかし、現在、中国に象徴される人口の多い新興国の急激な経済発展により、私たちの予想を超える早さで資源需給ひっ迫・価格高騰が顕在化しています。また、京都議定書の目標を達成するため並びに石油等エネルギー資源の価格高騰を乗り切るために社会構造を低炭素社会へ転換することも喫緊の課題となっています。

このような状況を踏まえ、「日本のマテリアルバランス2005」を眺めると問題の所在が実感として理解でき、また、その対応策を議論するうえでの基礎的な情報が得られます。

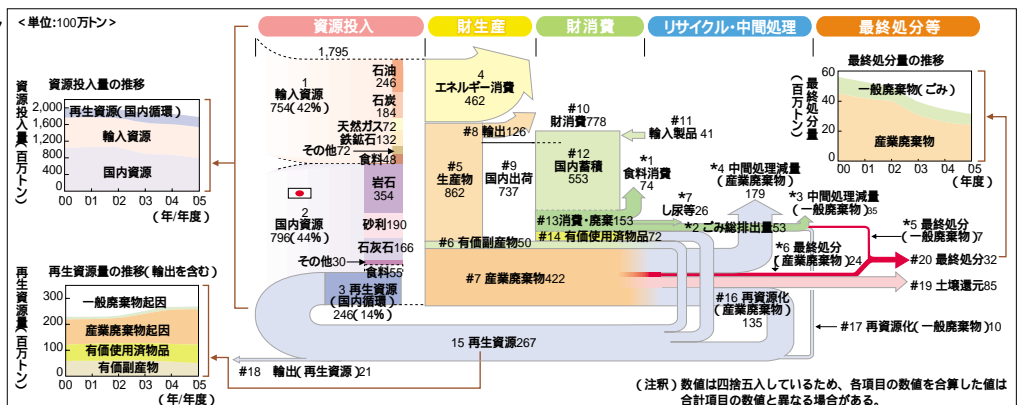
### 【資源に関するポイント】

- 日本で使用される資源量：約18億トン
- 輸入資源：約8億トン (エネルギー資源・金属資源等：価格高騰)
- 国内資源(天然)：約8億トン (岩石、砂利、石灰石等)
- 再生資源(国内循環)：約2億トン (がれき類、鉄スクラップ、スラグ、古紙等)

「日本のマテリアルバランス2005」は、我が国における「資源投入」「財生産」「財消費」「リサイクル・処分」までの一連の物質フローを一般公開されているさまざまな統計データを使用して算出したものです。

また、これらの経年推移も分かり易くグラフで表示しています。なお、本マテリアルバランスを作成した2008年3月現在、日本の廃棄物の排出・処理等に関する統計(環境省公表)は2005年度のデータが最新なので、これに合わせて本マテリアルバランスの算出においては、2005年度または2005年の統計データを使用しています。

<http://www.cjc.or.jp/modules/news/article.php?storyid=157>



行政・政策動向

平成21年度廃棄物・リサイクル関連予算概算要求の概要

8月末までに提出された平成21年度廃棄物・リサイクル関連予算概算要求の概要を紹介いたします。

( )内は平成20年度予算額

経済産業省		＜単位：1,000円＞
<b>1. 3R分野の高度化・国際展開・市場整備</b>		
(1) アジア大の3Rネットワーク構築プロジェクト	1,805,000	新規
(2) 資源生産性向上連携促進事業	(一般) 500,000	(350,000)
(3) 資源循環推進調査事業	(一般) 279,578	(421,216)
<b>2. 個別リサイクル法の整備</b>		
(1) 資源循環推進調査事業【再掲】	(一般) 279,578	(421,216)
(2) 自動車リサイクル促進事業	(一般) 19,740	(26,320)
(3) 特定家庭用機器等再商品化関係事業	(一般) 105,025	(140,033)
<b>3. 3R分野の技術戦略マップに基づく研究開発等</b>		
(1) 希少金属代替材料開発プロジェクト	(一般) 1,600,000	(1,000,000)
(2) 希土類金属等回収技術研究開発費補助金	(一般) 200,000	新規
(3) 希少金属等高効率回収システム開発	(特会) 495,377	(200,000)
(4) 微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発	(特会) 1,104,840	(1,104,840)
<b>4. 循環ビジネスの推進</b>		
(1) 環境負荷低減国民運動支援ビジネス推進事業	(一般) 220,000	(120,000)
(2) 中小企業等環境配慮活動活性化促進事業	(一般) 80,359	(80,359)
(3) 低炭素型環境管理会計国際標準化事業	(一般) 120,000	新規
(4) 資源有効利用促進等資金利子補給金	(一般) 44,888	(25,263)
(5) 環境経営・ビジネス促進調査	(一般) 33,750	(45,000)
<b>5. その他(関連事業)</b>		
(1) 化学物質管理対策関連事業	(一般・特会) 2,476,629	(2,601,993)
(2) 石炭灰有効利用技術調査	(特会) 1,326	(47,300)

国土交通省		建設分野における循環型社会の形成推進	40百万円【新規】
<b>1. 地域の活性化(成長力の強化)</b>			
(1) 港湾を核とした地域活性化プログラムの推進		・既存ストックの有効活用によるものづくり産業・素材型産業の活力の復活	
		・リサイクルポートプロジェクトの推進	
<b>2. 地球環境問題への対応(低炭素社会の構築)</b>			
(1) 港湾行政のグリーン化の推進～環境に配慮した港湾行政～	792(795)億円		
(2) 海面処分場の計画的な確保		・廃棄物の適正処理に対応した海面処分場の計画的な確保	28百万円(新規)
<b>暮らし・環境</b>			
海岸漂着ごみによる海岸沿岸保全施設の機能低下防止対策の推進			10百万円(0)

農林水産省		＜単位：百万円＞
<b>【資源・環境対策の推進】</b>		
次世代バイオマス利活用推進対策		21,837(20,012)
<b>1. 農林漁業バイオ燃料法に基づく生産製造連携事業の推進</b>		
(1) 環境バイオマス総合対策推進事業	352(352)	
(2) 地域バイオマス利活用交付金	12,591(11,129)	の内数
<b>2. 稲わら、間伐材等を活用した日本型バイオ燃料の生産拡大</b>		
(1) ソフトセルローズ利活用技術確立事業	3,798(3,237)	
(2) 森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業	900(1,200)	
(3) 低コスト・高効率なバイオ燃料生産技術の開発	679(679)	
(4) 地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(うちソフトセルローズ研究開発)	12,591(11,129)	
<b>3. バイオディーゼルの地産・地消モデルの確立</b>		
(1) バイオディーゼルの地産地消モデルの確立		
・地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業	57(57)	
・バイオ燃料地域利用モデル実証事業(うちバイオディーゼル燃料事業)	1,035(1,626)	
(2) 水産分野のバイオマス資源の利活用技術の開発		
・漁船等省エネルギー・安全推進事業(うちバイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業)	88(98)	
・水産業振興型技術開発事業	94(108)	
<b>4. メタン発酵による生産物の有効活用</b>		
(1) 家畜排せつ物メタン発酵等利活用システム構築事業	43(43)	
<b>5. 木質バイオマスの利用拡大</b>		
(1) CO <sub>2</sub> 排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業	144(0)	
(2) 省石油型施設園芸技術導入推進事業	1,011(375)	
(3) 木質資源利用ニュービジネス創出事業	573(573)	
<b>6. 地域の創意工夫を活かしたバイオマス利活用の推進</b>		
(1) バイオマス利活用加速化事業	25(55)	
(2) 地域バイオマス利活用交付金	12,591(11,129)	
(3) バイオマスタウン形成促進支援調査事業	258(260)	
(4) 広域連携等バイオマス利活用推進事業	189(221)	

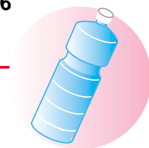
環境省		資源を繰り返し活かす循環社会への転換	＜単位：百万円＞
<b>1. リデュース・リユースを重視し、資源を活かす3Rの抜本強化</b>			
リデュース・リユースを重視した3Rの促進			
・リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費			20(20)
・容器包装に係る3R推進事業費			82(58)
・ペットボトルをはじめとしたリユース促進に係る検討調査			45(0)
・電気電子機器のリユース・リペア推進事業費			16(0)
・循環資源定量的実態把握強化調査費			10(0)
・第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査			50(0)
希少金属等の回収・処理の推進			
・使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費			123(0)
・使用済み自動車再資源化の効率化及び合理化推進等調査費			38(10)
・循環型社会形成推進研究費補助金(レアメタル回収技術特枠)			100(0)
<b>2. 「地域循環圏」の形成</b>			
各地域における循環圏づくりへの支援と循環圏づくりを支える調査研究			
・低炭素型「地域循環圏」整備推進事業(再掲)			151(0)
・エコタウン等を核とした地域循環圏の形成推進事業			16(0)
・市町村の3R化改革加速化支援事業(再掲)			36(15)
・廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金)(公共)			94,664(79,649)
・廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業			334(334)
高効率な廃棄物発電、廃棄物バイオマス利活用等の推進			
・廃棄物処理施設における温暖化対策事業(再掲)			2,217(2,117)
・循環型社会をリードする高効率ごみ発電施設の導入促進(循環型社会形成推進交付金(公共)の内数)			
・バイオマス化施設等廃棄物系利活用施設の整備推進(循環型社会形成推進交付金(公共)の内数)(再掲)			
・廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業(再掲)			50(50)
・廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業(再掲)			334(334)
<b>3. アジア循環型社会構築に向けた取り組み</b>			
アジアにおける低炭素・循環社会構築力の強化			
・アジア低炭素・循環社会構築力の強化プログラム事業(再掲)			187(0)
・アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金			31(0)
・し尿処理システム国際普及推進事業			58(0)
不適正な輸出入防止とアジアにおける適切な資源循環の管理			
・アジアにおける資源循環の推進不作為に関する戦略的検討(再掲)			61(35)
・パーゼル条約対策費			28(28)
・コンピュータ機器廃棄物適正管理事業拠出金			41(39)
<b>4. 不適正処理の撲滅</b>			
不法投棄対策と適正処理の徹底			
・産業廃棄物適正処理推進費			97(60)
・産業廃棄物処理業優良化推進事業費			66(50)
・産業廃棄物不法投棄等現状回復措置推進補助金			6,170(3,970)
・産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策事業			11(5)
・PCB廃棄物対策費補助金			2,000(2,000)



## 「容器包装リサイクルのフローの透明化等に関する検討会」の設置

環境省では、容器包装リサイクル法に基づく分別収集とリサイクルの進展に伴い、プラスチック製容器包装を始めとした容器包装のリサイクルについて、更に信頼性を高めていくことが重要であることから、再資源化の流れの透明性の向上等に関する課題及び方策について検討するた

め、有識者による検討会が設置され、7月30日に第1回検討会が開催されました。検討体制は、学識経験者による「常設メンバー」と事業者による「プラスチック関係臨時メンバー」により構成されています。  
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10016>



## 「ペットボトルを始めとした容器包装のリユース・デポジット等の循環的な利用に関する研究会」の中間取りまとめの公表

環境省では、本年3月に「リユース」や「デポジット」の導入について検討する研究会「ペットボトルを始めとした容器包装のリユース・デポジット等の循環的な利用に関する研究会」（座長：安井至 国連大学名誉副学長、東京大学名誉教授）を設置してこれまで5回の審議を行っ

てきたところです。  
中間取りまとめにおいて実施すべきとされた実証実験などを進め、更に検討を進めることとなっています。  
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=9968>

## 農林水産省「食品ロスの削減に向けた検討会」を設置

食品廃棄物は年間約1,900万トン（平成18年度）と推計されています。この中には本来食べられる「食品」も相当含まれると考えられることから、農林水産省では、「食品ロスの削減に向けた検討会」を設置し、食品ロス削減に向けて取り組むべき課題を10月までに提言を取りまとめ、今後の施策に反映させることとしています。

あり方、返品抑制など適正な商取引のあり方、製造過程で生じる規格外品や在庫品の有効活用あり方、飲食店におけるサービスのあり方、過度の鮮度志向の見直し等消費者の意識改革について、期限表示の正しい理解の促進等消費者啓発のあり方等が予定されています。  
<http://www.maff.go.jp/j/press/soushoku/recycle/080804.html>

取り上げるテーマとして、食品製造業における食品期限表示の設定の

## 「サプライチェーン省資源化連携促進事業」

経済産業省は、中小企業を含むサプライチェーン(SC)グループを対象として、グループ内における製品設計・製造プロセスの同時改善による資源投入量の抑制を支援するとともに、優良事例を公開することによって、原材料の使用合理化効果の高い製品設計や、これに対応する新たな生産工程の導入を推進する事を目的として、参加するサプライチェー

ン企業グループに対して専門家を派遣し、リデュース対策の導入に向けた診断、改善、指導等を行います。（企業グループの募集は9月25日まで）  
[http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r\\_policy/policy/supply\\_chain.html](http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r_policy/policy/supply_chain.html)

## 特定家庭用機器廃棄物の再商品化等基準等の見直し結果について

家電リサイクル法の対象品目として、液晶テレビ及びプラズマテレビ並びに衣類乾燥機を追加すべきであるものの、液晶テレビ及びプラズマテレビについては、その範囲についてさらに検討が必要であること、再商品化等基準については、既存の対象品目も含め、全品目について検討が必要であることが課題となっており、「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会特定家庭用機器の再商品化・適正処理に関する専門委員会及び産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ家電リサイクル制度における品目追加等検討会合同会合」において審議が行われてきました。同会合において「特定家庭用機器の品目追加・再商品化等基準に関する報告書」として取りまとめられました。再商品化等基準の設定は、次のとおりとなります。

います。  
(1) エアコン ~ 現行基準60%から70%へ引き上げ  
(2) 電気冷蔵庫・電気冷凍庫 ~ 現行基準50%から60%へ引き上げ  
(3) 電機洗濯機・衣類乾燥機 ~ 現行基準50%から65%へ引き上げ  
(衣類乾燥機は新設)  
(4) 液晶テレビ・プラズマテレビ ~ 現時点では50%に新規設定  
(パネルリサイクル開始後は、60%に引き上げ)  
(5) ブラウン管テレビ ~ 将来のリサイクル需要減少リスクを踏まえ  
当面現状維持  
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10201>

## 「小売業者による特定家庭用機器のリユース・リサイクル仕分け基準作成のためのガイドラインに関する報告書」について

小売業者による特定家庭用機器のリユース流通は望ましいことであるものの、リユース流通の適正性や省エネ家電普及等による地球温暖化対策等の観点から踏まえ、小売業者のリユース・リサイクルの仕分けガイドラインの策定について検討が必要との観点から、「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会特定家庭用機器のリユースとリサイクルのための適正引取・引渡に関する専門委員会及び産業構造審議会環境部会廃棄物・

リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ家電リサイクル制度に関するリユース等適正排出促進手法検討会合同会合」において「小売業者による特定家庭用機器のリユース・リサイクル仕分け基準作成のためのガイドラインに関する報告書」が、同報告書(案)に対する意見募集を経て、9月22日に取りまとめられました。  
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10203>

## 「特定家庭用機器の品目追加・再商品化等基準に関する報告書」の取りまとめについて

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会特定家庭用機器の再商品化・適正処理に関する専門委員会及び産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG家電リサイクル制度にお

ける品目追加等検討会合同会合」において、「特定家庭用機器の品目追加・再商品化等基準に関する報告書」が9月22日取りまとめられました。  
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10201>

## 平成20年度「元素戦略プロジェクト」の課題・実施機関の決定について

文部科学省は、平成20年度の本プロジェクトの委託課題及び実施機関を決定しました。

本プロジェクトは「戦略重点科学技術」のうち、「資源問題解決の決定打となる希少資源・不足資源代替材料革新技術」の研究開発に位置付けられるものです。(ア)豊富で無害な元素による代替材料の研究、(イ)

戦略元素の有効機能の高度活用、(ウ)元素有効利用のための実用材料設計技術を選定して、5年の研究期間の終了後に、実用化に向けた研究段階に移行することを目標として、基礎的・基盤的な研究を推進することとします。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/09/08090307/002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/09/08090307/002.htm)

## 3R実施状況

### プラスチック製容器包装の再商品化に伴う環境負荷の削減効果について

環境省では、プラスチック製容器包装の再商品化に伴う環境負荷削減効果のライフサイクルアセスメントによる分析(「LCA分析」という)について、前提条件の精査による再商品化手法ごとの環境負荷削減効果の比較や、容器包装リサイクルによる日本全体での環境負荷削減効果について、検討グループを設置し、検討を行ってまいりましたが、その結果を取りまとめ、8月に公表しました。

再商品化手法ごとの環境負荷削減効果の比較・優劣の判断には、現時点においてはなお課題が多く、引き続き検討を進めることが重要であるものの、容器包装リサイクル全体での環境負荷削減効果は、リサイクルを行わず焼却・埋立処理や廃棄物発電を行う場合と比較して一定の効果を上げていることが明らかになりました。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10058>

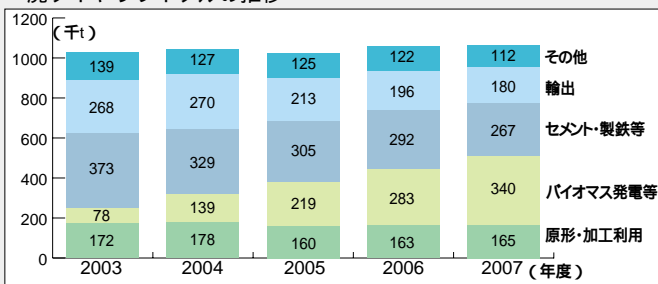
### 廃タイヤのリサイクル状況

(社)自動車タイヤ協会で毎年タイヤのリサイクル状況を発表しています。2007年(平成19年)は、引き続き原油価格の高騰及び石炭価格の急激かつ大幅な上昇等により、代替燃料である木屑、RPFとともに廃タイヤの需要が増加しています。

近年の特徴としては、セメント焼成用が前年に続き減少し、製紙は次々計画されていたバイオマスボイラー等が本格的に稼動したことによって、廃タイヤの利用量が大幅に増加しています。輸出は、前年に比べて減少していますが、これは、カットタイヤとしてのゴム屑輸出が、製紙会社等への国内廃タイヤ供給に振り向けられたものと考えられます。

(2007年度以前の時系列データは「日本のタイヤ産業」の各年版より)  
<http://www.jatma.or.jp/environment/report01.html>

廃タイヤリサイクルの推移



廃タイヤリサイクル状況の推移

		2003 重量	2004 重量	2005 重量	2006 重量	2007 重量		
リサイクル利用	国内	原形・加工利用	更生タイヤ台用	36	33	35	36	37
			再生ゴム・ゴム粉	97	120	103	107	111
			その他	39	25	22	20	17
			小計(A)	172	178	160	163	165
			バイオマス発電等	70	130	210	274	328
	熱利用	セメント、製鉄等	化学工場等	8	9	9	9	12
			小計(B)	78	139	219	283	340
			セメント焼成用	240	213	181	168	148
			製鉄	48	52	51	49	40
			ガス化炉	—	8	27	34	42
	海外	輸出(D)	タイヤメーカー工場	42	30	24	22	18
			中・小ボイラー	23	15	12	11	11
			金属精錬	20	11	10	8	8
			小計(C)	373	329	305	292	267
			小計(B+C)	451	468	524	575	607
リサイクル利用合計(A+B+C+D)		891	916	897	934	952		
埋め立て		37	34	32	11	11		
流通在庫		102	93	93	111	101		
小計(E)		139	127	125	122	112		
合計		1030	1043	1022	1056	1064		

### セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況

(社)セメント協会では、毎年、セメント協会が受け入れた廃棄物・副産物の状況を発表しています。近年のセメント業界の廃棄物・副産物の内訳と使用量推移は、表の通りとなっています。高炉スラグと石炭灰で全体の半分を占めていますが、汚泥・スラッジ、建設発生土、燃えがら・ばいじん・ダスト(一般廃棄物の焼却灰等)、廃プラ、廃油などが増加傾向にあります。

<http://www.jcassoc.or.jp/cement/1jpn/jg2a.html>

セメント業界の廃棄物・副産物使用量の推移

種類	主な用途	1997 年度	2002 年度	2006 年度	2007 年度	構成比 (%)	1997年度に 対する増減(%)
高炉スラグ	原料、混合材	12,684	11,915	9,711	9,304	30.3	26.6
石炭灰	原料、混合材	3,517	5,822	6,995	7,256	23.6	106.3
汚泥、スラッジ	原料	1,189	2,286	2,965	3,175	10.3	167.0
建設発生土*	原料	—	269	2,589	2,643	8.6	—
副産石こう	原料(添加材)	2,524	2,556	2,787	2,636	8.6	4.4
燃えがら(石炭灰は除く)、 ばいじん、ダスト	原料、熱エネルギー	543	874	982	1,173	3.8	116.0
非鉄鉱滓等	原料	1,671	1,039	1,098	1,028	3.3	38.5
鑄物砂	原料	542	507	650	610	2.0	12.5
製鋼スラグ	原料	1,207	803	633	549	1.8	54.5
廃プラスチック	熱エネルギー	21	211	365	408	1.3	1,842.9
木くず*	原料、熱エネルギー	—	149	372	319	1.0	—
再生油	熱エネルギー	159	252	249	279	0.9	75.5
廃油	熱エネルギー	117	100	225	200	0.7	70.9
廃白土	原料、熱エネルギー	76	97	213	200	0.7	163.2
ボタ	原料、熱エネルギー	1,772	522	203	155	0.5	91.3
廃タイヤ	原料、熱エネルギー	258	253	164	148	0.5	42.6
肉骨粉*	原料、熱エネルギー	—	91	74	71	0.2	—
その他	—	319	435	615	565	1.8	77.1
合計		26,600	27,238	30,890	30,720	100.0	15.5
セメント1t当たりの使用量(kg/t)		287	361	423	436	—	51.9

データ出所: (社)セメント協会「セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況」  
(一部データ「セメントハンドブック」)

- 注1. 「その他」は「廃酸」「廃アルカリ」「紙くず」「ガラスくず・陶磁器くず」「コンクリート破片」「レンガ破片」「RDF」等を含む。
- 注2. 「セメント1t当たり使用量」とは、原料代替、熱エネルギー源、混合材としてセメント1tを生産するのに使用した廃棄物・副産物の量を示す。
- 注3. 建設発生土、木くずは、2001年度までは「その他」に含まれる。また、「肉骨粉」は、国から要請を受け、2001年度より処理を開始。



### 「こでん回収」の取り組み、10月から秋田県全域で

本プロジェクトは、東北大学を核としたR to S研究会が提唱したR to S (Reserve to Stock) 構想。今までリサイクルできなかった金属を「蓄積」という概念をいれる事で回収できるようにしようという構想で、例えば、製品中に非常に微量な使用量しかなく、今は回収対象ではない一部のレアメタル類でも、たくさん集めることで「資源」と呼べるようにし、蓄積することで大きな鉱床ともなり得るという考え方に基づいて、大学と秋田県内の自治体や民間の流通業、非鉄金属製錬企業の連携により、「こでんプロジェクト」として大館市を中心に実験的に行われてきました。秋田県では10月から秋田県全域に拡大、来年3月末までの半年間、公共施設やスーパー、家電量販店など94カ所に回収ボックスを設置し、不要になった小型家電を持ち込んでもらう計画です。

こでんプロジェクトHP  
<http://www.coden.jp/>



## 北九州市とソニーが小型電子機器の回収で実証実験 9月から

不要となった小型電子機器のほとんどは廃棄処理され、資源として回収されないままになっていますが、北九州市とソニーと協働で、小型電子機器の回収・リサイクル体制構築に向けた実証試験を開始しています。実証試験は、デジタルカメラやビデオカメラ、ポータブル音楽プレーヤーなどの小型電子機器（ソニー製品を含む全メーカーの製品を対象）を回収し、その中に含まれる希少金属（レアメタル）などを回収・有効活用するというもので、継続的な実施を前提として「回収 処理 再生」のリサイクルチェーン全体としての事業性の評価を行います。

回収は、市内のホームセンター、スーパーマーケット、北九州市立大学、各区1小学校など60か所に回収ボックスを設置して行います。

なお、小型電子機器の回収システム構築に向けた取り組みは、経済産業省並びに環境省でも、平成21年度の概算要求において、「使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費」、「希少金属等の回収・処理の推進」の事業費をそれぞれ新規に要求しています。（「行政・政策動向」）



[http://www.city.kitakyushu.jp/pcp\\_portal/PortalServlet?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=23235](http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=23235)

## 国内初の取り組み「レジ袋リサイクルの環」を構築

スーパーマーケットを展開するユニー株式会社は、資源の有効活用とCO<sub>2</sub>排出量削減にむけて再生レジ袋（再生原料の混入率5%）を8月から、名古屋市内の計17店舗での使用（1枚5円で）を開始しました。これに先立ち、4月からレジ袋はリサイクルを想定し、インキを白1色とし印刷面積を極力減らしたレジ袋を、名古屋市内の店舗で使用するとともに、不要となったレジ袋の店頭回収を開始、6月までに回収した約260kgのうち約50kgをレジ袋の再生に使用しました。

<http://www.uny.co.jp/hgd78100000056z-att/hgd78100000054q.pdf>



## レジ袋、卵パックの引き取りとリサイクルの取り組み

岩手県を中心にスーパーマーケット等を展開する(株)ジョイスでは、不要となったレジ袋及び卵パック（透明なものに限る）について、他社のものも含め引き取りを9月から開始しました。

同社の店舗では、レジ袋辞退率の向上や肉薄化等の取り組みは推進していますが、有料化は実施しない方針で、それに代わるリサイクル推進策として、引き取りとリサイクルを実施するものです。回収したレジ袋は、同社の「リサイクルセンター」で取り纏められ、県内のリサイクル工場でベレット（顆粒状）に加工されます。加工されたベレットは国内の樹脂工場に運ばれ、交通標識用ポール、プラスチック・パイプ等に製品化することです。

[http://www.joisc.co.jp/imgcgi/ir/lir\\_51.pdf](http://www.joisc.co.jp/imgcgi/ir/lir_51.pdf)

## お知らせ

### 資料室のご案内

#### （どなたでも無料で利用可能です）

当センター内にある環境リサイクル情報センターでは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する資料の閲覧サービスを行っています。一般には入手困難な当該分野の専門資料を多数保有しております。また、閲覧室には情報検索システムが用意されており、多数の保有資料の中から調べたい情報を検索することができます（当センター賛助会員の方はインターネットを通じて本システムを利用することができます）。どなたでもご利用になれますので、リサイクルや環境ビジネスに関する情報収集に是非ご活用下さい。

【利用時間】午前9:45～12:00、午後1:00～5:00  
（土・日・祝祭日・年末年始は休館）

### 3R学習（容器包装リサイクル）教材貸出のご案内

当センターでは、児童・生徒及び地域住民などが3Rへの理解を深め、日常生活における3R実践に役立つように、身近な製品を題材とした、目で見て触って実感できる3R学習（容器包装リサイクル）教材を地域3R支援事業（経済産業省委託）において制作いたしました。

教材は、サンプル品（紙製容器包装、プラスチック製容器包装、PETボトル、アルミ缶、スチール缶、ガラスびん）、補助教材、指導手引書からなっており、学校の総合的学習・技術科・社会科・理科などの授業又は地域における3Rに関する取り組みなどで活用していただけます。

当センターでは、これらの教材の貸出サービスを行っており、貸出を希望される方は、当センター事務局（企画調査部）までお問い合わせください。

### CJC - BW定期配信のお知らせ

インターネットに代表されるIT技術の進展に伴い、多くの情報が自宅やオフィスにいながら入手できるようになりました。一方で、あふれかえる情報の中から真に重要な情報を抽出することは容易ではありません。

このため、当センターにおきましては、氾濫する情報の中から廃棄物処理・再資源化を促進する上で重要と考えられる情報（主として行政・政策動向）を抽出・整理し、賛助会員の皆様にもメールにより隔週ごとにCJCパイプワイヤー（CJC - BW）として配信しています。

賛助会員の皆様には賛助会員コーナー（<http://202.229.77.29/%7Ecjc/>）より配信登録いただけますので、是非ご登録いただき、ご活用いただきますようご案内します。

## クリーン・ジャパン・ニュースレター No.23

【発行】財団法人クリーン・ジャパン・センター

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目9番20号 第16興和ビル北館6階  
<http://www.cjc.or.jp/>

電話：03-6229-1031 FAX：03-6229-1243

【発行日】2008年10月

（本紙は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。）（禁無断転載）